

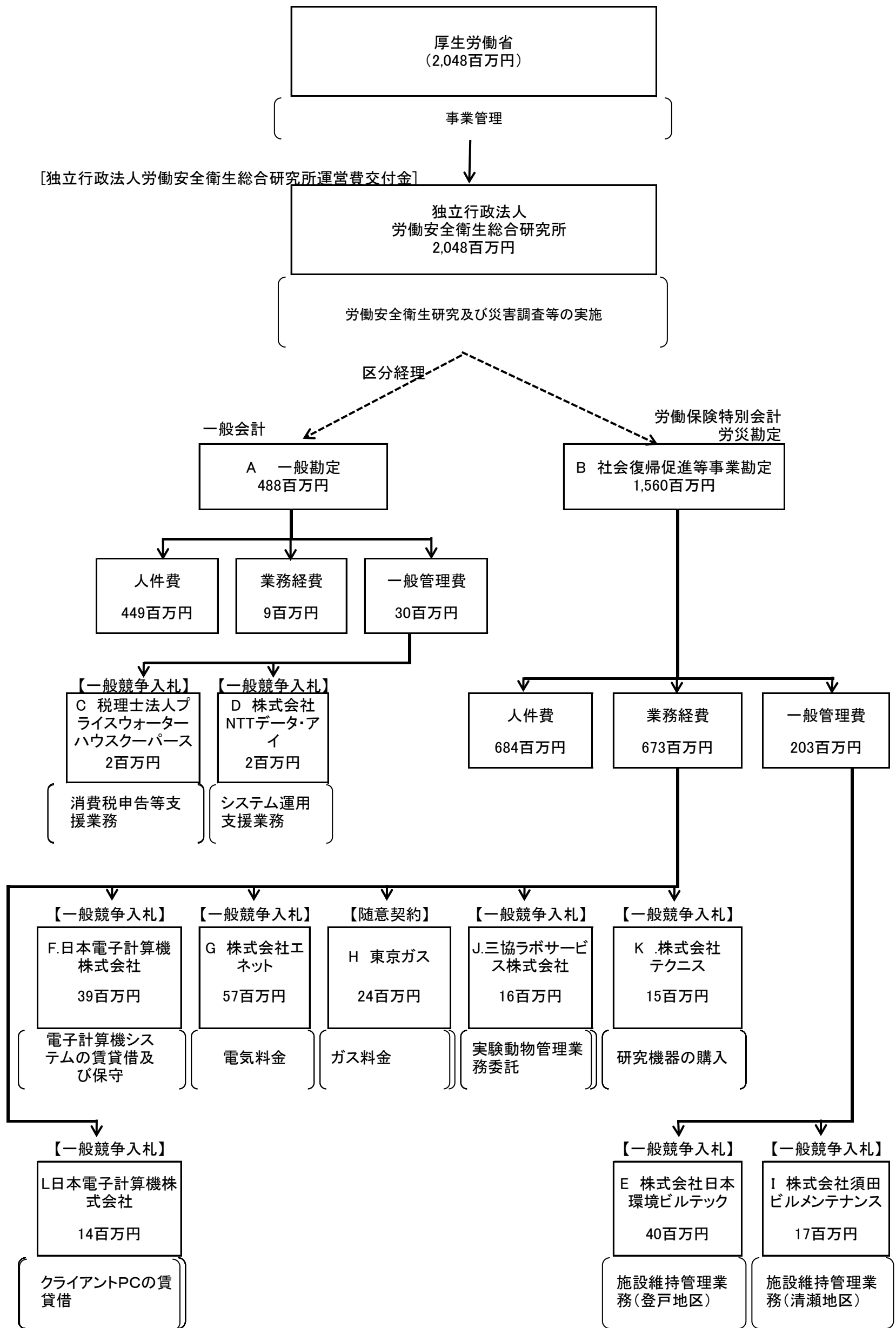
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	計画課	高崎 真一			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条	関係する計画、通知等	独立行政法人労働安全衛生総合研究所中期目標・中期計画 独立行政法人労働安全衛生総合研究所年度計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の安全及び健康の確保に資するため、①プレス、木材加工機械等による労働災害、建設業における足場の倒壊、墜落、土砂崩壊による労働災害、化学設備等における爆発火災災害、感電災害等を防止するための産業安全面の調査及び研究や、②じん肺、職業がん、腰痛等の職業性疾患、メンタルヘルス、健康保持増進、有害物質を除去するための局所排気装置等に関する労働衛生面の調査及び研究を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	応用研究の基本である測定や分析等の基盤技術の研究を行うとともに、災害原因の詳細な究明と防止策について調査及び研究を行っている。研究の成果については、行政施策の策定に活用されるほか、論文等として一般に公表している。また、同種現場を有する事業場での活用が図られるように研究所の独自指針を策定公表しているものもある。 その他、重大な労働災害や原因究明が困難な労働災害について、行政の要請を受けて研究員を派遣し、災害調査の実施を通して災害原因を科学的側面から究明した上で、行政に報告している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,535	2,075	2,048	2,023	2,029
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,535	2,075	2,048	2,023	2,029
		執行額	2,535	2,075	2,048		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	<23年度目標>独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期目標を達成する(対象期間:平成23年4月～平成28年3月)。なお、平成23年度計画に対する数値目標(厚生労働省独立行政法人評価委員会)は以下のとおり。 ・講演・口頭発表等について、研究員一人あたり4回、論文発表等については、2報を目標とする。 (なお、独立行政法人労働安全衛生総合研究所第一期中期中の平成22年度計画に対する数値目標(厚生労働省独立行政法人評価委員会)は、「講演・口頭発表等340回、論文発表等170報程度を目標とする。 ・労働安全衛生に関する国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加する役職員数を20人以上とする。」としており、22年度までと、23年度以降は指標が異なる)	成果実績		・講演・口頭発表等354回、論文発表等381報 ・国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加した役職員数20	・講演・口頭発表等358回、論文発表等438報 ・国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加した役職員数21	・講演・口頭発表等について、研究員一人あたり4.4回(速報値)、論文発表等については、4.6報(速報値)を達成した。	・講演・口頭発表等について、研究員一人あたり4回、論文発表等については、2報を目標とする。
	達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<23年度目標>中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち13課題、プロジェクト研究に準ずる研究として、社会的要請の変化により早急に対応する必要があると認められる課題として、世界保健機関(WHO)の「労働者の健康推進に関するWHOアクションプラン」に基づく研究(GOHNET(ゴーネット)研究)の2課題を実施する。 (なお、独立行政法人労働安全衛生総合研究所第一期中期中の平成22年度計画に対する数値目標(厚生労働省独立行政法人評価委員会)は、「基盤的研究の課題数を前中期目標期間平均数の7割以下を目標とし、プロジェクト研究に重点化を図る。」としており、22年度までと、23年度以降は指標が異なる)	活動実績 (当初見込み)		平成21年度における基盤的研究課題数は61課題であり、前中期目標期間平均数102課題の59.8%となった。 61課題(102課題以下)	平成22年度における基盤的研究課題数は48課題であり、前中期目標期間平均数102課題の47.1%となった。 48課題(102課題以下)	平成23年度中プロジェクト研究課題13課題及びGOHNET(ゴーネット)研究の2課題を計画のとおり実施した。 15課題(15課題)	— (15課題)
単位当たりコスト	137百万(円/1課題)		算出根拠	執行額2,048百万円を研究課題15件で除した			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金	2,023	2,029				
	計	2,023	2,029				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は年間50万人以上が労災で被災するなど依然として安全衛生上の様々な課題を有している中で、安全衛生に関する行政等のニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とっていないか。	労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした労働安全衛生研究所で行っている事業については、民間企業における実施は本質的になじまない。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務経費及び一般管理費は、ガス・水道料金のように競争の余地がない等真にやむを得ない調達又は少額の調達を除いて一般競争入札で執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札によりコスト削減に努めており妥当な水準になっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	主として、労働者の災害防止や健康管理等の研究を実施しており、事業者から徴収した労災保険料(特別会計)から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。また、一般会計についても災害防止の研究は、労働者の健康管理等の研究結果は広く国民の健康管理にも応用でき、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研究計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の成果については、行政施策の策定に活用しているほか、積極的な普及・活用手段である論文等として一般に公表しており、実効性がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	研究成果に関して、講演、口頭発表等については研究員一人あたり4.4回(速報値)、論文発表等については、4.6報(速報値)を達成し目標を超えた。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	同上
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設は各研究に活用しているほか、成果物である研究成果は行政施策の策定等に活用している。	
点検結果		中期計画に沿った予算執行がなされており、業務運営の効率化が図られている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		労働者の安全及び健康の確保に資するための調査・研究を実施している独立行政法人労働安全衛生研究所に対する運営費交付金について、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
厚生労働省内事業仕分けにおける指摘事項 1. 管理部門について、更なる効率化を図るべき 2. 競争的研究資金など外部研究資金の積極的な獲得を行うべき 3. 他の研究機関との協力、統合を行うべき			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	906	平成23年行政事業レビュー	781

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



	A.一般勘定			E.株式会社日本環境ビルテック		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員給与、退職手当等	428	外部委託費	施設維持管理業務委託(登戸地区)	40
	備品・消耗品費	事務器等の購入	9			
	保守修繕費	オフィス機器の保守	6			
	外部委託費	英訳厚生	3			
	図書印刷費	図書購入の購入及び印刷製本費	3			
	支払手数料	顧問産業医、顧問弁護士	2			
	ソフトウェア	研究・事務等システム	1			
	通信運搬費	運送料	1			
	賃借料	オフィス機器の保守	1			
	運営費交付金債務	債務残高	34			
	計		488	計		40
	B.社会復帰促進等事業勘定			F.日本電子計算機株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員給与、退職手当等	594	賃借料	電子計算機システムの賃貸借及び保守	39
	保守修繕費	研究機器等の保守及び修繕費	167			
	工具器具備品	研究機器等の購入	165			
	備品・消耗品費	研究機器等の購入	119			
	外部委託費	施設維持管理業務等	112			
	図書印刷費	図書購入の購入及び印刷製本費	38			
	水道光熱費	水道光熱費	71			
	支払手数料	特許登録料	12			
	旅費	職員等旅費	21			
	通信運搬費	運搬費	15			
	ソフトウェア	研究・事務等システム	8			
	賃借料	オフィス機器	6			
	保険料	建物保険	2			
	建物付属設備	空調機改修	2			
	機械及び装置	設備改修	1			
	運営費交付金債務	債務残高	227			
	計		1,560	計		39
	C.税理士法人プライスウォーターハウスコーパス			G.株式会社エネット		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	支払手数料	消費税申告等支援業務	2	水道光熱費	電気料金	57
	計		2	計		57
	D.株式会社NTTデータ・アイ			H.東京ガス株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	保守修繕費	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	水道光熱費	ガス料金(登戸地区)	24
	計		2	計		24

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.株式会社須田ビルメンテナンス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	施設維持管理業務委託(清瀬地区)	17			
計		17	計		
J.三協ラボサービス株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	実験動物管理業務委託	16			
計		16	計		
K.株式会社テクニス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工具器具備品	研究機器の購入	15			
計		15	計		0
L.日本電子計算機株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	クライアントPCの賃貸借	14			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般勘定

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人プライスウォーターハウスコーパス	消費税申告等支援業務	2	2	100.0%
2	株式会社NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	1	96.6%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.社会復帰促進等事業勘定

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本環境ビルテック	施設維持管理業務委託(登戸地区)	40	9	54.9%
2	日本電子計算機株式会社	電子計算機システムの賃貸借及び保守	39	1	87.5%
3	株式会社エネット	電気料金(清瀬地区)	29	1	99.3%
4	株式会社エネット	電気料金(登戸地区)	28	1	100.0%
5	東京ガス株式会社	ガス料金(登戸地区)	24	随意契約	-
6	株式会社須田ビルメンテナンス	施設維持管理業務委託(清瀬地区)	17	13	48.7%
7	三協ラボサービス株式会社	実験動物管理業務委託	16	1	89.9%
8	インストロンジャパンカンパニイリミテッド	研究機器の購入	15	2	99.8%
9	株式会社テクニス	研究機器の購入	15	1	99.9%
10	日本電子計算機株式会社	クライアントPCの賃貸借	14	2	94.8%

C.税理士法人プライスウォーターハウスコーパス

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	税理士法人プライスウォーターハウスコーパス	消費税申告等支援業務	2	2	100.0%

D.株式会社NTTデータ・アイ

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	1	96.6%

E.株式会社日本環境ビルテック

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社日本環境ビルテック	施設維持管理業務委託(登戸地区)	40	9	54.9%

F.日本電子計算機株式会社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	電子計算機システムの賃貸借及び保守	39	1	87.5%

G.株式会社エネット

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気料金(清瀬地区)	29	1	99.3%
2	株式会社エネット	電気料金(登戸地区)	28	1	100.0%

H.東京ガス株式会社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京ガス株式会社	ガス料金(登戸地区)	24	随意契約	-

I.株式会社須田ビルメンテナンス

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社須田ビルメンテナンス	施設維持管理業務委託(清瀬地区)	17	13	48.7%

J.三協ラボサービス株式会社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三協ラボサービス株式会社	実験動物管理業務委託	16	1	89.9%

K.株式会社テクニス

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社テクニス	研究機器の購入	15	1	99.9%

L.日本電子計算機株式会社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	クライアントPCの賃貸借	14	2	94.8%